

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510324

研究課題名(和文) 在日ビルマ人ネットワーク形成をめぐる複合的研究 歴史的背景と日韓の実態比較

研究課題名(英文) Comparative Studies on the Development of Burmese Communities in Japan

研究代表者

根本 敬 (Nemoto, Kei)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号：90228289

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円、(間接経費) 1,260,000円

研究成果の概要(和文)：日本を中心に韓国、タイ、オーストラリアに住むビルマ人コミュニティに焦点を合わせ、移住するに至った歴史的背景と、直面してきた課題について調査し、相互比較することを目的とした研究である。移民・難民を排出したビルマ本国の状況についても調査し、英領期から独立期に転換する時期の海外移住者(特に英系ビルマ人)についても調べた。その結果、移住先4か国それぞれの移民・難民受け入れ政策の違いが、各ビルマ人コミュニティが抱える課題と深く関わっている点が明確となり、また日本では多数派のバマー(ビルマ)民族と少数民族諸コミュニティ間の連帯が2000年代後半に深まり、「在日ビルマ人」意識の自覚が見られることが判明した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this joint research project was to look into the historical background as well as the present situations of the overseas Burmese communities in Japan, South Korea, Thailand and Australia for comparison. The project also dealt with the early emigrants from Burma to oversea (such as UK, Australia and New Zealand) during the last stage of British colonial period and the first few years after independence (most of them were Anglo-Burmese). It has become clear that the difference among the policies towards the immigrants in those four countries deeply related with the problems which each Burmese community had to face. In Japan, it has also become apparent that a sense of solidarity came into existence between the ethnic Burmese majority (Bamar) and the other minorities such as Kachins and Karens in the late 2000s.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：ビルマ 在日ビルマ人 在韓ビルマ人 在タイ・ビルマ人 在豪ビルマ人 難民 移民 少数民族

1. 研究開始当初の背景

1988 年以来長期にわたる軍事政権下で、ビルマ(ミャンマー)から難民となって流出する者が増え、経済不振に悩む国内で適切な仕事を得られない者が移民となって海外に出る現象も目立つようになった。その結果、世界各地にビルマ人コミュニティが形成されるようになり、日本にも 7500 人を超えるビルマ人が居住するようになった。2011 年 3 月末にビルマは民政移管を実現したが、軍の影響力が依然強い政権であるため、在外ビルマ人が大挙して本国に戻るといった現象は生じていない。本研究はそうした状況下に置かれた在外ビルマ人コミュニティに注目し、その形成過程と現状および直面する課題について比較考察をおこなうべく開始されたものである。

2. 研究の目的

最大の目的は在外ビルマ人社会のネットワーク形成の在り方を決定する要因を明らかにすることである。そのため、ビルマ人の越境の歴史的背景に注目しながら、日本、韓国、タイ、オーストラリアの計 4 か国における移民受け入れ政策(広義の外国人政策)と、それら各国に構築されたビルマ人ネットワークの社会的実態について複合的な視点から調査をおこなった。その際、ネットワーク形成に重大な影響を与えたビルマの民族問題(いわゆる少数民族問題)との関連性も明らかにし、さらにビルマ人を受け入れた上記 4 か国(特に日韓両国)の外国人庇護政策の比較検討をおこなった。

3. 研究の方法

目的達成のために、本研究ではビルマを出て日本ないしは韓国に渡り、現地で長期に暮らすビルマ人コミュニティの社会的実態を把握することに一番の力点を置いた。特に、彼らが両国において市民権を確保し生活権の拡充していくためのネットワーク形成の経緯に注目しながら、個別の聞き取り調査を実施した。また在外ビルマ人社会全体の中核的な機能を担うタイ北部在住のビルマ人コミュニティでの聞き取りもおこなった。さらに 2000 年代以降急速に増えたオーストラリアのビルマ人コミュニティにも接触し、彼らの移住背景と現状の課題に関する聞き取り調査を実施した。これと並行して、理論的な考察を深めるべく、越境ビルマ人が生み出される要因をビルマ近代現代史の観点から見ることに注意を払った。それに関しては、英国や日本で入手可能な一次・二次資料を集め活用した。また上記 4 か国の外国人政策に関わる公文書も可能な範囲で集め、内容の的確な分析を目指し、各国の政策の違いがどのようにそれぞれの国のビルマ人コミュニティ形成に影響を与えたかを考察した。最終的にこれらの調査を総括し、在外ビルマ人社会の在り方を決定する要因の分析に有益とな

る理論構築の可能性を模索した。

4. 研究成果

(1) 在日ビルマ人コミュニティ

日本に住むビルマ人コミュニティのネットワークの核となった組織は様々であり、その規模は千差万別であるが、活動資金を外部から獲得したり専従スタッフをおいたりする組織はなく、平日は仕事をして週末は政治活動に時間を費やすというケースが大半であった。タイや欧米諸国に本部を置く組織の支部として存在している場合は、その本部(海外)が何らかの支援を外部から受けている場合が見られた。これらの組織の活動目的は、「政治」系と「非政治」系とに大別できる。それ以外に労働組合、メディア関係がある。国内やタイ・ビルマ国境地帯に暮らす同胞のための生活支援については、「政治」系「非政治」系を問わず多くの組織が継続的に関わっていた。これらの諸活動を通じて積極的なネットワーク形成が見られたが、本研究プロジェクトでは特に「政治」系の活動を分析対象とした。

在日ビルマ人の政治活動は、多民族から構成される本国ビルマの社会的実態を反映した組織形成が特徴的で、ビルマ国内における民族ごとに抱える課題に対応していた。各組織の主な構成員は、各少数民族グループと多数派とされるビルマ民族とに大別できる。前者は、独立以来、ビルマの国家運営を左右してきた連邦制のあり方を問う動きを、後者は、1988 年に起きた民主化闘争の流れをくみ、民主的な国家の樹立を主な目的としている。

両者は設立経緯にも違いがある。前者の少数民族グループは、1990 年代にはほとんど動きをみせていなかった。ビルマ国内に残した家族への当局による弾圧などを恐れていたのがその最大の原因である。ビルマの政情が改善すればすぐにでも帰国したいと望んでいた人のなかには、有効な在留資格が超過した状態の人も多く、目立つ行動は避けてい

たという点も影響していた。同時期の多数派ビルマ民族のほうは、すでに複数の組織が、大規模な設立総会を開催し、東京のビルマ大使館前で抗議デモを行うなど、積極的な動きをみせていた。さらに、彼らはより有効な政治活動を展開するために2000年と2001年に連合体を結成している。

この動きは、同時期にほとんど活動していなかった少数民族グループとかなり異なるが、この民主化組織の連合体の中に一つの少数民族組織の窓口が参加し、その後のネットワークの広がりや出発点となった。2000年代中ごろには、改善されないビルマ情勢と首都圏における超過滞在者の取り締まり強化が試金石となり、多くのビルマ人が日本に留まる選択をした。それをきっかけに複数の少数民族グループが政治活動を開始し、まずは政治活動を目的とした各民族の組織を設立し、その各組織が連合体を結成した。引き続き2000年代の後半には、その少数民族グループの連合体とビルマ民族組織が一つの連合体を作るという大きな動きがあった。来日前から1990年代にかけては同胞の間でネットワークを形成していたが、2000年代に入ると、日緬双方の政情が要因となり、ビルマ政府への働き掛けを目的としたネットワークが強化された。ここに「在日ビルマ人ネットワーク」の原形を見いだすことができる。

(2) 在韓ビルマ人コミュニティ

韓国に移住したビルマ出身の人々は早くからコミュニティを形成し、強い紐帯のもとで活動を行っている韓国の代表的なエスニック・コミュニティとして知られている。移住外国人に対する理解が薄かった1990年代にビルマ民主化運動の象徴であるアウンサンサーチャーは韓国でもよく知られていて、ビルマ人と韓国市民団体がビルマ大使館前で毎週行ったビルマ民主化を求めるデモは、韓国社会に移住ビルマ人の存在を知らせる機会でもあった。このようによく組織され、よ

く活動する移住者として知られている在韓ビルマ人コミュニティを調べるために、ビルマ人の集住地であるソウル近郊の京畿道プジョン地域を中心に現地調査を行った。調査結果は以下の3点にまとめられる。

第1に、韓国のビルマ人移住者は1990年初頭から増え始め京畿道プジョンを中心に相互扶助とビルマ民主化運動のために組織活動を始めていた。この時期来韓したビルマ人は政治的抑圧から逃れた人と就労目的の人が混在していたが、まず移動の動機や目的と関係なくすべてのビルマ人を束ねる組織として「ミャンマー共同体」が組織された。一方、本国の民主化を求める政治運動は韓国の市民運動と連携して行われた。いずれの運動も後に外国人労働者の権利向上や母国につながる独自の市民運動に広がっていく基盤となった。

第2に、現在の在韓ビルマ人コミュニティはそのおおもとになる「ミャンマー共同体」のほかに、「純粹」な「政治運動組織」、「市民運動組織」、「少数民族のエスニック・コミュニティ」の計4種類に大別できる。「政治運動組織」は難民に認定された少数のコアメンバーを中心に本国と連携しながら活動を行っている。そのために就労目的で来韓した大多数のビルマ人は彼らと距離をおきながら、「外野」で応援している状態といえる。こうした状態を打開しようと近年広がりを見せているのが「市民運動組織」である。この組織は韓国の市民運動からヒントを得て、強い政治色を前面に出さず市民意識の向上のための社会運動的な性格を帯びている。本国ではできなかった市民としての権利意識の向上と協同組合運動を通して啓蒙活動などその活動は多岐にわたっていて多くのビルマ人の賛同と参加を実現している。以上の活動とは別に、少数民族の「エスニック・コミュニティ」は本国の民主化など共通の課題には連携する一方、その他の文化的・情緒的

紐帯で一翼を担っている。

第3に、近年の韓国のビルマ人コミュニティには、本国の変化とともに雇用許可制ルートで労働者として来韓するビルマ人が増え、それによりコミュニティ活動に変化がみられるようになった。おおもとの「ミャンマー共同体」の求心力が衰退していく一方で、本国とつながる市民運動がより活発になっているといえる。本国の政治状況が改善されつつあるとしても、多くの在韓ビルマ人は政治運動には依然として不安を抱いており、活動空間が広がっている市民運動に展望を見いだしているとも理解できよう。

(3) 在タイのビルマ人コミュニティ

在タイ(具体的には北タイ)におけるビルマ出身者は、「政治活動家」「移住労働者」「武装闘争を続ける反政府軍関係者」の3種類に大別できる。本研究プロジェクトの一環として、日本におけるビルマ人ネットワーク形成の特徴をつかむために、北タイで中心的存在となっていた「政治活動家」たちに注目し、チェンマイおよびメソットにおいて聞き取り調査を実施した。それを通じてわかったことは、北タイのビルマ人政治活動家の多くが、欧米またはタイの市民権を得ているため、日本でたびたび話題となる在留資格に関する問題がなく、例えば、国際会議などにも気軽に出かけることができる状況にあったという事実である。また、彼らが所属する団体の多くが、欧米諸国を拠点とする NGO などから活動資金や人件費を得ているため、政治活動に専念できる状態にあったことも明らかにされた。

このように北タイで行動するビルマ人活動家たちは、政治活動を行う際に必要となる安定的な在留資格と生活および活動費が保障されていた点において、政治活動家と移住労働者という二足のわらじをはかざるを得なかった在日ビルマ人と置かれた環境が大

きく異なっていたといえる。この両者の立場の違いが双方のネットワーク形成のあり方を異なるものにしたとみなせよう。実際、北タイでは「政治活動家」と「移住労働者」の接点は限定的で、「政治活動家」が開催する勉強会などに「移住労働者」が参加するケースはあるものの、「移住労働者」はビルマに帰ることが前提となっているために政治活動とは距離をおいている。したがって、「政治活動家」が開催する勉強会であっても参加を見送る労働者も多い。つまり、日本では、政治活動家でありながら、ほとんどが移住労働者でもあるビルマ人が徐々にネットワークを拡大してきた点にコミュニティの特徴を見出すことができるが、北タイでは逆に政治活動家と移住労働者の間には一部を除き積極的なネットワーク形成には至っていない点において、両コミュニティの違いが明確に見てとれるのである。

(4) 在豪のビルマ人コミュニティ

オーストラリアは1970年代半ばに「白豪主義」を捨て、それ以降はヨーロッパ系だけでなくアジア各地からの移民受け入れにも積極的になり、1990年代からはビルマからの移民も増え始めた。「白豪主義」の時代にも西オーストラリア州を中心に「英系ビルマ人」の受け入れをおこなっていたが、それは「白人の血が入っている」ことを意識した例外的措置だったとみなせる。1990年代以降はビルマ民族のほかビルマ国内在住の少数民族(特にカレン、カレンニー、カチン、シャン、モン、ロヒンギャー)の移住が見られるようになり、2000年代半ば以降、その数は増えていった。

その要因のひとつに、同国がビルマの軍事政権(1988-2011)に対してとっていた「建設的関与」政策を、2003年にビルマ国内で発生した軍政勢力によるアウンサンスーチー襲撃事件を境に取りやめたことが指摘で

きる。それまでは軍政を刺激しないようビルマからの難民や移民の受け入れにやや強めの制限を課していたが、襲撃事件発生以降は制限を大幅にゆるめ、その結果、難民性を帯びたビルマ人が民族を問わず大量に移住するようになったのである。

調査では 2000 年代以降の移住者である「ニュー・カマー」が多いメルボルンと、1980 年代から移住が見られる「オールド・カマー」の多いシドニーでそれぞれ聞き取りをおこなった(メルボルンとシドニーで各 6 人ずつ)。両者の移住過程は大きな違いを見せ、「オールド・カマー」はオーストラリアで自活できる職業やその職業と関連した国際資格を持って来豪し、そのまま定住して仕事に就くことが多かった一方、「ニュー・カマー」のほうは難民性を帯びて来豪したため、メルボルンの場合ヴィクトリア州による移民受け入れのための訓練と就業支援を受けていた。また、同州政府は新規移民コミュニティへの支援を活発におこない、コミュニティ内の人間を公務員として採用し、本人が属するコミュニティの各種支援活動にあたらせる制度を実施していた。

メルボルンのビルマ人コミュニティでは、この制度によって各人の民族言語とオーストラリアの公用語(英語)の両方を必要に応じて学べるセカンド・スクールが整備され、これによって、移民たちは単に英語に慣れるだけでなく、移民第二世代以降の者が両親の言語(民族言語)を忘れてしまわないよう配慮した語学教育がなされることになった。ここに同州の移民政策の積極性が明確にあらわれているといえる。

(5) ビルマの状況

難民や移民を国外に押し出してきたビルマ(ミャンマー)本国における現地調査では、主に近年、韓国で活発になっている在韓ビルマ人の市民運動との関連について調査を行

った。その際、在外ビルマ人とのネットワークと彼らに寄る支援活動が 2011 年半ば以降のビルマの政情の大きな変化を受け、どのような様相を呈しているのかという点について問う姿勢を重視した。

短期の調査ではあったが、それを通して判明したことは、ビルマの市民活動が人的、資金的、そして組織運営のノウハウなど様々な側面において、在韓ビルマ人の市民運動とのネットワークを強化しているという事実であった。その中でも最も直接的な連携は、韓国で韓国人の市民運動と連携しながら活動を続ける在韓ビルマ人市民運動に参加した経験者が、ビルマに帰国して市民運動のリーダーになった事例である。この場合、リーダー自身の韓国在住経験が大きく影響し、韓国とのネットワーク形成が現在ビルマで展開する市民運動のもとになっていること特徴的に読み取れた。また、ビルマ国内で自発的に発生した市民運動が海外ネットワーク(特に韓国の市民運動ネットワーク)とつながり、活動を広げている事例もみかけた。たとえば、災害復旧活動をきっかけに始まった若者の市民活動の変化である。この活動は在韓ビルマ人の市民運動とつながりを持つようになり、そこから資金援助を受けながら、活動の内容についても刺激やアドバイスを受け、災害復旧活動だけでなく、地域の図書館運営や子供の学習支援、さらに近年ビルマにおいて深刻化している宗教間対立を克服するための相互対話活動まで行うようになっている。こうした傾向が今後深まれば、ビルマにおける市民社会の形成に寄与する可能性が高まるものと推測される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8 件)

梶村美紀(研究協力者)「日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程 少数民族グループとビルマ民族の連帯を事例として」

『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』、査読なし、第11号、2014(3月)、17-23

根本 敬、「アウンサンスーチーの選択」、『アジア研ワールド・トレンド』、査読なし、第20巻第1号、2014(1月)、4-7

根本 敬、「アウンサンスーチーの「国民統一」戦略 憲法改正と大統領への険しい道」、『外交』、査読なし、第20号、2013、46-50

宣 元錫、「越境する労働者需給システムと国家役割の再構築 韓国の外国人労働者導入政策を中心に」、『朝鮮族研究会雑誌』、査読あり、第2号、2013 1-16

根本 敬、「ビルマ難民流出の歴史的・政治的背景 「民主化」の陰に隠れるビルマの少数民族問題」、『M-ネット』、査読なし、2012年6月号、2012、3-5

梶村美紀(研究協力者)、「在日ビルマ難民コミュニティの現状」、『M-ネット』、査読なし、2012年6月号、2012、10-11

根本 敬、「東南アジア史の入門科目で日本占領期をどう教えるか」、『日本歴史学教会年報』、査読なし、第27号、2012、53-60

根本 敬、「ビルマ新政府の「民主化」はどこまで本物か? 楽観の許されないアウンサンスーチーの政治参加」、『世界』、査読なし、第825号、2012、314-319

〔学会発表〕(計8件)

根本 敬、「変化を阻害する排他的ナショナリズム 国民の定義をめぐる歴史的背景」、2014年3月8日、アジア市場経済学会・東アジア地域研究会合同研究会「現代ミャンマーの政治・経済」、同志社大学(京都)

梶村美紀(研究協力者)、「定住ビルマ人のネットワーク形成過程 少数民族とバマの連帯を事例に」、2013年11月16日、東南アジア学会関東例会、東京外国語大学本郷サテライト(東京)

根本 敬、「ビルマの宗教対立 国民の歴史認識をめぐる諸問題」、2013年11月10日、日本平和学会分科会「東南アジアの今 民主化、人権、市民社会」、明治学院大学(東京)

根本 敬、「誰が国民か 1982年国籍法の歴史的背景とロヒンギャー問題」、2013年11月1日、日本貿易振興機構アジア経済研究所「ポスト軍政期のミャンマー」研究会、日本貿易振興機構アジア経済研究所(千葉)

NEMOTO, Kei, "Treatment of Cultural Heritage in the British Colonial Burma and after Independence", 2012年9月12日、Asian Studies Seminar Series, School of Languages and Cultures, University of Sydney (Camperdown campus)

根本 敬、「英領期ビルマの Shoe Question

(1916-1920) - パゴダ境内土足禁止をめぐる言説と植民地政府の対応」、2012年6月23日、東南アジア学会関東例会、東京外国語大学本郷サテライト(東京)

根本 敬、「英系ビルマ人の歴史と記憶 日本占領期とビルマの独立をめくって」、2012年4月21日、ビルマ研究会、国立民族学博物館(大阪)

根本 敬、「東南アジア史のなかの日本占領期をどう教えるか」、2011年10月22日、日本歴史学教会歴史教育シンポジウム、学習院大学(東京)

〔図書〕(計6件)

根本 敬、中央公論新社、『物語ビルマの歴史: 王朝時代から現代まで』、2014(1月)、総頁458

根本 敬 他、『ミャンマー・ルネッサンス: 経済開放・民主化の光と影』(根本悦子、工藤年博共編)、2013、総頁206(担当21-46)

梶村美紀(研究協力者) 他、『人の移動辞典 - 日本からアジアへ・アジアから日本へ』(吉原和男ほか共編)、2013、総頁552(担当260-261、472-473)

根本 敬、彩流社、『ビルマ独立への道 バモオ博士とアウンサン将軍』、2012、総頁209

根本 敬、田辺寿夫、『アウンサンスーチー: 変化するビルマの現状と課題』、2012、総頁239(担当2-5、15-137)

根本 敬 他、法政大学出版局、『戦争と和解の日英関係史』(小菅信子、ヒューゴ・ドブソン共編)、2011、総頁318(担当115-140)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

根本 敬(NEMOTO, Kei)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号: 90228289

(2) 研究分担者

宣 元錫(SUN, Wonsuk)

大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員

研究者番号: 10466906

(3) 連携研究者

なし

* 研究協力者

梶村美紀(東京大学大学院博士後期程)